

ブラジル人学校と日本の学校

—東海地域の外来外国人学校調査より—

○今津孝次郎 (名古屋大学)

○児島 明 (名古屋大学大学院)

1. 問題

近年、就労などの目的で来日する新来 (ニューカマー) 外国人が全国的に増加している。それに伴い、同伴する子どもたちのための母語学校や塾が、この数年間に東海地域でも急速に増えてきた。2001年4月時点で、東海四県における外国人学校及び塾の数は18校となり、さらに増える傾向にある。2000年夏から2001年春にかけておこなった訪問調査を通じて (今津・松本, 2001)、私たちが注目したのは、日本の学校で学ぶ外国人児童生徒が外国人学校に移籍するケースや、その逆のケースが多いという点である。本発表では、ブラジル人学校の実態に焦点を当て、日本の学校との関連について検討しながら、地域社会の「本格的な」国際化のもとでの外国人児童生徒教育について考察したい。

2. ブラジル人学校にとって日本の学校が意味するもの

(1) ブラジル人学校設立の背景及び受け入れ態勢

来日するブラジル人の数は、1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正以来急増した。2000年末現在、外国人登録をしているブラジル人の数は、前年末の22万人からさらに3万人増加し、25万人を超える。家族を呼び寄せるケースが多いことに加え、滞在の長期化・定住化傾向が一層強まるなかで、就学年齢にあたる子どもたちの数も急増している。松本 (2001, 59頁) の算出によれば、ブラジル人全体に占める0-14歳の外国人登録者数の割合は、1990年末現在では4.8%だったが、1999年末現在では14.8%にまで上昇している。

こうした子どもたちを早い時期から受け入れた保育園や小・中学校では、言語も文化・習慣も大きく異なる子どもを前に、まさに手探りの対応を続けてきた。ところが、受け入れに熱心な個々の教師の熱意にもかかわらず、日本の小・中学校を中退したり、小学校を卒業後進学しなかったり、来日後あるいは再来日後どこにも所属しなかったりする子どもたちは増え続け、いわゆる不就学問題が表面

化しつつある。

日本の学校に通わない／通わなくなる原因は、言語や文化・習慣の違いに十分対応しきれていない学校側の問題や子どもの就学に対する親の意識の問題などが複雑に絡みあったものとして考えられなければならないが、ここ数年の動きとしてブラジル人学校の急増をその一因として考慮に入れなければいけない。

ブラジル人学校は、帰国後に備えて母語による教育を望んだり、日本の学校に馴染めない子どもの受け皿を求める親のニーズに呼応して、あちらこちらに設立されるようになった。今回の調査で確認されただけでも全国に24校存在しており、そのうちの18校が、外国人児童生徒数においてブラジル国籍が7-8割を占める東海地方に集中している。愛知県内に限ってみても、その数は10校に及ぶ。

ブラジル教育省 (文部省) による認可も続々と下っており、2001年4月現在で16校が認可済み、さらに6校が申請中である。認可された学校を卒業すれば、ブラジル本国の学校を卒業したのと同様の資格が与えられることから、政府による認可は生徒数の増加に拍車をかけている。

では、ブラジル人学校の受け入れ態勢はどうなっているのだろうか。一口にブラジル人学校といっても、有限会社として経営され300人もの生徒を抱える大規模なものから、生徒が30人程度の個人経営の塾までさまざまである。施設や教育内容の充実度における学校間格差も決して小さくはない。それでも、年齢・滞日年数・母国あるいは日本における教育経験の有無・学力などにおいてさまざまに異なる子どもたちの編入に際して、各学校がそれぞれに工夫した受け入れ態勢をとっている。年齢にかかわらず1年生のクラスから始めてクラスをどんどんあげていくケース、編入時に親子ともに面接をしたり、テストを実施して学力を判断しクラスを決めるケースなどさまざまであるが、言語能力の個人差に配慮して柔軟に対応している点では共通している。

(2) ブラジル人学校のなかの「日本」

ブラジル人学校では、原則としてブラジルの教育制度に準じた内容の教育をポルトガル語で行っている。教科を担当する教師はほぼ例外なくブラジル人であり、日常会話もポルトガル語が優勢である。一見すると、「ここは日本ではない。ブラジルだ」と思わせる要素に満ちている。しかしながら、その実態を冷静に見つめてみると、所々に「日本」との折衝の痕跡を見てとることができる。その痕跡を、今回行ったブラジル人学校の訪問調査及び見島が2000年2月から現在に至るまで日本語指導のボランティアとして関わっている名古屋市内の「アウレオ塾」(2001年5月にブラジル政府より認可され、現在は「コレジオ・アウレオ」と名前を変更)での観察に基づいて素描してみよう。

第一に、日本の保育園や小・中学校に通った経験をもつ子どもが決して少数ではないことが挙げられる。例えば「アウレオ塾」では、毎日学校に通ってくる小・中学生約50人中、半数近くが日本の学校を経験している。なかにはポルトガル語よりも日本語の方が堪能な子どもも存在する。そのような子どもは、日本語で勉強してきた内容を急にポルトガル語で学習しなければならぬ状況におかれて混乱したり、ブラジル人学校ではなかなか友人ができずに、日本の学校で知り合った友人を懐かしむ場合も多い。そのような子どものために、多少でも日本語ができる教師が授業中そばについていることもある。

第二に、学校側が、日本の文化や習慣に接する機会を自らの教育活動のなかで積極的に取り入れようとしている点が挙げられる。訪問調査を行ったすべての学校において週1—2時間の日本語の授業が行われていることをはじめ、なかにはそれとは別に「日本文化」という科目を設け、日本人ボランティアによる「お茶」の講習等を行っている学校もある。その他にも、「特別授業」ないし「課外活動」として、リサイクルセンター見学等の社会見学の機会を定期的に設けていたり、日本の歴史や文化を知るための旅行を企画する学校も存在する。仮に「日本文化」という科目を設けていなくても、日常的な教育活動のなかで日本的な習慣を取り入れている例もある。例えば「アウレオ塾」では、本国の学校ではまずあり得ない子どもたち自身による「掃除」を教育活動のなかで盛り込んでいる。これは日本の学校から取り入れたものであり、当初は親からの

反発もあったが、校長自ら説得にあたり、理解を得たという。

第三に、子どもたちがいずれ日本社会に出て働く可能性も想定しつつ、教育活動が行われていることが挙げられる。さまざまな境遇にある子どもたちを受け入れているブラジル人学校にとって、子どもたちに帰国の準備をさせることだけが課題なのではない。むしろ、滞在の長期化が進むなかで、近い将来子どもたちが日本社会に飛び込んでいく可能性は無視できないほど高くなっている。そこで、教育活動もそうした場合を想定しつつ営まれることになる。「アウレオ塾」の校長は、勉強することの大切さについて次のように語る。「自分の意見を言うことの大切さを身につけさせる。勉強しない子は、閉鎖的な日本社会に気後れしてしまうのではないだろうか。」そして、日本語や英語を勉強させるのも、将来の居住地さえ定かでない子どもたちが、いざ就職しなければならぬ状況におかれたときに、「状況に振り回されるのではなく、自分で状況を作るように」するためだと語る。つまり、日本語指導ひとつとってみても、それは単なる文化紹介や日本社会への適応のためではなく、状況を自ら切り開く主体を形成すべく取り入れられているのである。

このようにブラジル人学校の教育活動をつぶさに眺めてみれば、「ブラジル人学校」といっても、それはもはやブラジルの教育や生活様式をそのまま「移植」したという性格のものではないことに気づく。むしろ、日本の文化や習慣を選択的に取り込み、自分たちなりの意味づけをし、固有の生活空間を構築しているといえよう。言い換えればブラジル人学校をその内部から眺めれば、決して日本社会や日本の学校から「隔離された空間」なのではなく、それらとの折衝を通して新たに創出される「場」として捉えることができる。

そして、その「場」は決して「閉じた場」ではない。むしろ、子どもたちに幅広い経験の機会を提供するために、日本の学校や地域社会と積極的に関わろうとする学校がほとんどである。地域で開催されるお祭りへの参加や、近隣の保育園や小・中学校との交流も意欲的な学校が多い。交流は消極的なものむしろ日本人側であり、ブラジル人学校主催のイベントを開く際、地域の日本人や日本の学校に声をかけても来てくれない、と一校ならず数校の関

係者がこぼしていたのが取残っている。

以上のことから明らかなように、ブラジル人学校を「隔離された空間」とみなすのは、あくまでも日本人側の見方であり、ブラジル人学校側は「開かれた場」として、日本の学校や地域社会の積極的なかわりを望んでいると言えよう

3. 日本の学校にとってブラジル人学校が意味するもの

(1) 「閉じた」システムとしての日本の学校

東海地域でもブラジル人を中心に、多くの新来外国人児童生徒が日本の学校で学んでいる。新来外国人集住地区周辺の学校では、国際教室が設置されて加配教員による指導も行われている。異文化をもつ彼らの存在によって、日本の学校の伝統的基本特徴が具体的に炙り出されている。その特徴は日本人というよりも大和民族の「閉じた」教育システムとしてまとめられるだろう。

その性質は、義務教育レベルで明確に示されている。つまり、児童生徒は日本語を話すことが当たりまえと見なされ、学校での生活の仕方を当然のこととして理解していると見なされる。たとえば、学校に通わなければならない、宿題が出るので必ずやってくる。試験では頑張ってよい成績をとり、上級学校への進学に備える。掃除や給食は皆で力を合わせて取り組む、などなど。これらは、日本に生まれ育つうちに自然と身につけていく学校文化であり、学校に関する見えぬ価値観や規範、思考様式である。したがって、この学校文化は改めて言語で表現され、確認される必要もない、暗黙の知識である。それゆえ、そうした学校文化に合わないケースについては考慮する必要が無かった。たとえば、日本語が話せない場合。あるいは、学校は一定日数なら休んでもよいという考え方の場合。そして、掃除や給食といった生活様式がわからない、あるいは進学に備えて頑張るという行動様式が理解できないような場合、などなど。それらはこれまで想定されてはいなかった。

このような暗黙の学校文化によって貫かれているのが「閉じた」学校教育システムの特徴である。こうした「閉じた」学校に異文化の子どもたちが次々にやってくるとどうなるか。「閉じた」システムに埋没したまま気づくことすらしない教師たちは、従来の学校文化こそそのまま適合させていくような指導をおこなうことになる。いわゆる「学

校適応指導」は、実際には同化主義的性格を強く帯びていた。対立葛藤が生じると、国際教室を「隔離された空間」化して、問題の封じ込めや沈静化を暗黙のうちにはかっていく。

ところが一方、教師のなかには、外国人児童生徒と直接交渉するなかで、この「閉じた」システムに気づき、暗黙の学校文化を自覚的に対象化する者も出てくる。国際教室などで日本語指導や教科補充に当たる(加配)教師のなかには、伝統的學校文化と向き合い、異文化と自文化の「境界枠」を批判的に問い直すケースも生まれる(児島, 2001)。そこには、伝統的學校文化が変容する可能性を見いだすことができよう。

(2) 外国人学校の意味

さて、東海地域でも急速に増えてきた外国人学校は、どう受け止められるか。従来、日本の学校以外にはごく限られた数の民族学校程度しか存在しなかった地域社会のなかには、ブラジル人学校があちこちで開校され、日常的に外国人の子どもたちが日本の学校との間を行ったりきたりするという事態はこれまでになかった、まったく新しい現象である。

この現象に対して、一方では日本の学校のなかの「隔離された空間」としての国際学級よりも外国人児童生徒にとってより適切な「疎開地」のように捉える見方が日本の学校関係者のなかにもある。しかし一方、ブラジル人の切羽詰まったニーズから生まれたブラジル人学校について、21世紀日本の学校のありかたにとって重要な意味をもつと指摘することができる。

つまり、この現象自体が日本社会の「本格的な」国際化を物語ること、外国人は単なる一時的ゲストではなくて、地域の経済や社会・文化を担う構成員の一員となっていく傾向を示す兆候だということ、である。しかも、約20年後には世界で初めて「超高齢社会」に突入する日本にとって、外国人とその子どもたちの数は今後なお確実な増加が見込まれるだけに、新たな現象はいっそう拡大し、日常化していこう。

日本の学校からブラジル人学校へ転校する児童生徒のケースを見聞きすると、転校理由はそれほど単純ではない。いずれ母国へ帰るので母語を学ぶというように、母語学習を核とする外国人学校本来の目的もある。しかし他方では

日本の学校側に問題があるようなケースもある。日本語がわからない、日本の学校の授業がわからない、日本の学校内に居場所がない、友達が少ない、といった理由である。これらは、日本の学校が外国人に対して「開く」ことをしていれば、少しは解決する諸問題である。

他方では移ったはずのブラジル人学校から日本の学校へ舞い戻ってくるケースもある。ブラジル人学校の授業料は決して安くはない。何人かの兄弟姉妹が外国人学校へ通うとすれば、家庭の経済的負担は並大抵のものではない。また、すでに日本の学校に馴染んでいた子どもたちにとつては、日本の学校に多くの友達がいる場合もある。

母国に帰るのか、あるいは日本に長期滞在するのか、あるいは定住の道を選ぶのか、確固とした選択が定まらないまま、ブラジル人学校と日本の学校の間を揺れている子どもたちは少なくない。そうした状況のなかでは、母国に帰るなら外国人学校へ、日本に残るなら日本の学校へ、などと事はそう単純には運ばない。外国人の子どもやその保護者が希望するなら、滞在日数にかかわらず、気軽に受け入れられ、本人の望む進路を柔軟に取りうるような「開いた」システムを準備することが、これからの日本の学校には必要だろう。

4. 「開いた」学校教育システムに向けた諸課題

それでは、「開いた」学校教育システムをどのように構想する必要があるか。それは、単に学校教育制度改変の問題だけでなく、伝統的な学校文化の転換に関わる問題であるだけに、形式的な制度いじりだけでは決して変わらない深く堅固な部分にも注目していくことが重要である。そこで、「開いた」システムへと転換するために考えられる具体的な方策を列挙したい。

(1) 日本人の義務教育から地域の子どもの学習保障へ

外国人児童生徒教育は各学校現場が摸索しながらも熱心な教師たちの取り組みに支えられて発展してきている。しかし、全体として見ると、教育関係者の頭のどこかに、外国人にとっては義務教育ではないから、そうした取り組みも実は余分な教育サービスだと感じている部分があることも否定できない。日本の学校教育の対象はあくまで日本人だという暗黙の学校文化が潜んでいるといえよう。しかし、その考え方では、今後には増加するであろう

外国人児童生徒教育に対応することはできない。むしろ、国籍にかかわらず地域に居住するすべての子どもたちの学習を保障するための学校という基本的な捉え方に転換する必要がある。でないと、各地で現在大きく問題となりつつある外国人の不就学問題を解決することはできない。

(2) 学習指導や進路指導の捉え直し

日本の学校内部でのこれまでの外国人児童生徒教育の内容や方法の捉え直しが求められている。たとえば、①文章読解を中心にした「国語」から日常生活のコミュニケーション用具としての「こほんご」指導原理への転換、②日常言語の習得以上に困難な学習言語ないし教授言語の指導法の開発、③言語化されていない学校文化に関する情報も含めた進学システムを中心にした日本の教育システムの情報提示と進路指導、あるいは④多文化教育の一貫としての母語・母文化の学習など（今津、2001）。

(3) 外国人児童生徒教育をめぐるネットワークづくり

2節で見たように、ブラジル人学校は日本の学校との交流を強く望んでいる。子どもたちの学習状況も、両者が連携しないと把握できない面が大きい。また、不就学問題の解決も急がれている。そこで、日本人学校と外国人学校、さらには外国人児童生徒教育のサポートをおこなう市民ボランティア組織の三者がネットワークを形成し、まずは相互の情報交換から始めて、不就学対策、さらには多文化教育の交流や外国人学校の施設設備などの援助などの活動について、連携して取り組むことが緊急に要請されている。

<文献>

- 今津孝次郎・松本一子編（2001）『東海地域の newcomer 外国人学校』名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育社会学研究室 [今津ゼミ・レポートシリーズ No. 3]
今津孝次郎（2001）「迫られる日本の学校の国際化」今津・松本編『東海地域の newcomer 外国人学校』所収。
児島明（2001）「ニューカマー受け入れ校における学校文化『境界枠』の変容—公立中学校日本語教師のストラテジーに注目して—」『教育社会学研究』第 69 集（574）。
松本一子（2001）「外国人学校の動向」今津・松本編『東海地域の newcomer 外国人学校』所収。